

 令和 年 月 日 税務署長殿		所管 業種目 概況書 要否	※ 白色申告 一連番号
納税地	電話() -	従前の主たる事業種目 期末現在の資本金の額又は出資金の額 円	整理番号 事業年度(至) 年 月 日 売上金額 兆 十億 百万 申告年月日 年 月 日
(フリガナ) 解散法人名		経理責任者 旧納税地及び旧法人名等	申告区分 庁指定 局指定 指導等 区分 通信日付印 確認 省略 年 月 日 年 月 日
(フリガナ) 清算人		添付書類 貸借対照表 損益計算書 勘定科目内訳明細書	年 月 日

平成令和 年 月 日

事業年度分の 申告書

平成令和 年 月 日

税理士法第30条 税理士法第33条の2の書面提出有

所 得	所得金額又は欠損金額 (別表四「44」の①)	十億	百万	千	円	この申告が修正申告である場合	所得金額又は欠損金額	十億	百万	千	円
1						11					
2	法人税額 (23)+(24)又は(25)+(26)					12	課税土地譲渡利益金額				
3	課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」+別表三(二)の二「25」+別表三(三)「20」+別表三(四)「14」)			0	0	13	法人税額				
4	同上に対する税額 (27)+(28)+(29)+(30)					14	この申告により納付すべき法人税額 (10)-(13)				0
5	法人税額計 (2)+(4)				0	15	欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「2」の計及び別表七(二)「31」)				
6	当期中の残余財産の一部の分配又は引渡しの額のうち清算所得に相当する部分 (別表二十(三)「8」)				0	16	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七(一)「3」の合計)				
7	同上の %相当額					17	この修正申告前の正味の欠損金又は災害損失金等の当期控除額				
8	差引所得に対する法人税額 (5)-(7)					18	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金				
9	控除税額 (8)と(33)のうち少ない金額					23	(19)の %相当額				
10	差引この申告により納付すべき法人税額 (8)-(9)				0	24	(20)の %相当額				
19	普通法人 (1)の金額又は 万円× ¹² / ₁₀₀ 相当額のうち少ない金額				0	25	(21)の %相当額				
20	協同組合等 (1)の金額又は(1)のうち千円相当額を超える金額 (1)又は(1)-(19)				0	26	(22)の %相当額				
21	土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)				0	29	土地譲渡税額 (別表三(三)「23」)				0
22	同上 (別表三(二)の二「28」)				0	30	同上 (別表三(四)「15」)				
31	所得税額(みなし配当の25%相当額を含む。) (別表六(一)「6」の③及び「23」の計)					解散の日	昭和 年 月 日				
32	外国税額 (別表六(二)「21」)					当期において残余財産の一部の分配又は引渡しをした日	平成 年 月 日				
33	計 (31)+(32)										
34	控除した金額 (9)										
35	控除しきれなかった金額 (33)-(34)										

税理士名

税 理 士 署 名

御注意 平成22年10月1日以後に解散する場合には、この表は使用せず、別表一(一)又は別表一(二)を御使用ください。